

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルヤ金属
 コード番号 7826 URL <http://www.furuyametals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 古屋 堯民
 (氏名) 榑田 裕之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5977-3377
 平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	27,367	4.0	1,228	36.5	1,248	36.5	△2,933	—
25年6月期	26,324	△5.9	899	△51.1	914	△48.9	△1,555	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	△409.73	—	△18.7	5.6	4.5
25年6月期	△216.12	—	△9.0	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	22,230	14,109	63.3	1,965.35
25年6月期	28,098	17,316	61.5	2,415.79

(参考) 自己資本 26年6月期 14,071百万円 25年6月期 17,286百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	2,053	△941	△2,140	701
25年6月期	1,172	△1,114	△1,800	1,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	286	—	1.6
26年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	286	—	2.0
27年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	21.7	—

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,885	△5.2	950	119.6	900	98.2	580	—	81.01
通期	28,200	3.0	2,150	75.0	2,050	64.1	1,320	—	184.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	7,265,212 株	25年6月期	7,265,212 株
26年6月期	105,934 株	25年6月期	109,903 株
26年6月期	7,265,212 株	25年6月期	7,265,212 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、円安に伴う原材料価格の上昇、近隣諸国との政治的軋轢、及び緊迫するウクライナやイラク情勢などもあり、先行き不透明な状況はあったものの、ユーロ圏経済の緩やかな持ち直し、米国経の回復基調、及び中国の成長率の下げ止まりなどで外部環境が改善する中、円安による輸出採算の改善、鉱工業生産や設備投資の緩やかな回復、2020年の東京オリンピック開催決定による投資への期待感、消費税率引上げ前の駆け込み需要も相まって、回復基調が続きました。

このような経済環境の中、各種電子部品や半導体の需要は、スマートフォンやタブレット端末関連が好調で、リチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボや、半導体製造装置向け温度センサーなどの受注が堅調に推移しました。また、個人向けパソコン需要の減少から軟調に推移していたHD向けルテニウムターゲットの受注は、WindowsXPのサポート終了に伴うパソコン需要や、サーバー向けの需要などから、徐々に回復してまいりました。一方、LED関連では、取引先の設備投資環境に一部改善の兆しは見られるものの、当社主力製品であるイリジウムルツボの受注は、改鋳中心にとどまりました。

こうした一部の貴金属製品市場の著しい環境悪化の継続に伴い、当事業年度において、たな卸資産の評価減を実施し、貴金属相場的大幅な下落が認められた一部の貴金属については、特別損失に6,480百万円を計上いたしました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高27,367百万円(前期比4.0%増)、営業利益1,228百万円(前期比36.5%増)、経常利益1,248百万円(前期比36.5%増)、当期純損失2,933百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①セグメント別の業績

[電子]

スマートフォンなどに使用されるリチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボの受注は好調に推移いたしました。LED基板に使用される人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボは、一部に改善の兆しが見られるものの、改鋳中心の受注にとどまり、売上高16,497百万円(前期比4.0%増)、売上総利益2,048百万円(前期比13.0%減)となりました。

[薄膜]

スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注は、生産調整の動きから伸び悩み、HD向けルテニウムターゲットの受注は、WindowsXPのサポート終了に伴うパソコン需要やサーバー向けの需要などから回復途上にあるものの、個人向けパソコンの売上・出荷の伸び悩みに伴うHDDの在庫調整が長らく続いたことから、売上高5,151百万円(前期比11.6%減)、売上総利益332百万円(前期比15.2%減)となりました。

[センサー]

半導体製造装置メーカーからの受注環境が急回復し、半導体メーカーからの受注も回復したことから、売上高1,577百万円(前期比19.9%増)、売上総利益448百万円(前期比44.1%増)となりました。

[その他]

使用済み電極等の回収・精製や、化学・化成品プラント向けや有機EL向けの貴金属化合物の受注が好調に推移したことから、売上高4,141百万円(前期比24.7%増)、売上総利益346百万円(前期比33.0%増)となりました。

②海外売上高

総売上高のうち、海外売上高は5,004百万円(総売上高に占める割合は18.3%)となりました。地域別にはアジア向け輸出売上高3,078百万円(海外売上高に占める割合は61.5%)、北米向け輸出売上高1,857百万円(海外売上高に占める割合は37.1%)、欧州向け輸出売上高68百万円(海外売上高に占める割合は1.4%)となりました。

次期の見通しにつきましては、ウクライナや中近東などの紛争懸念、中国経済の成長力の鈍化傾向など、景気の下振れリスクが引続き懸念されますが、タブレット端末やスマートフォンの更なる普及や通信速度の高速化が見込まれ、単結晶育成装置向けイリジウムルツボや銀合金ターゲット、半導体向け温度センサー、貴金属化合物などに対する国内外からの堅調な需要が期待されます。

以上により、平成27年6月期の業績見通しにつきましては、売上高28,200百万円(前期比3.0%増)、営業利益2,150百万円(前期比75.1%増)、経常利益2,050百万円(前期比64.3%増)、当期純利益1,320百万円(前期は2,933百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は22,230百万円となり、前事業年度末と比べて5,868百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が、たな卸資産から機械及び装置への振替1,619百万円を含め2,030百万円、繰延税金資産が669百万円、長期繰延税金資産が1,649百万円増加しましたが、現預金が1,028百万円、たな卸資産が9,982百万円それぞれ減少したことによるものです。負債合計は8,121百万円となり、前事業年度末と比べて2,661百万円減少いたしました。これは主に、借入金が1,859百万円、買掛金が956百万円それぞれ減少したことによるものです。また、純資産合計は14,109百万円となり、前事業年度末と比べて3,207百万円減少いたしました。これは主に、当事業年度の当期純損失を計上したため、繰越利益剰余金が3,226百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は701百万円となり前事業年度末と比べて1,028百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少が8,362百万円ありましたが、税引前当期純損失が5,240百万円、売上債権の増加が1,036百万円、仕入債務の減少が961百万円、有形固定資産の取得が896百万円、借入金の減少が1,859百万円あったことによるものです。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,053百万円（前年同期は1,172百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純損失が5,240百万円、売上債権の増加が1,036百万円、仕入債務の減少が961百万円ありましたが、減価償却費が542百万円、たな卸資産の減少が8,362百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は941百万円（前年同期は1,114百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が896百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,140百万円（前年同期は1,800百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金による収入が1,200百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,859百万円、短期借入金の減少が1,200百万円、配当金の支払額が286百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月末	平成25年6月末	平成26年6月末
自己資本比率 (%)	57.9	61.5	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.12	77.67	81.87
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	5.52	2.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	12.93	28.18

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 平成24年6月末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるために記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラチナグループメタルを中心とした工業用貴金属製品を通じて科学技術の発展に寄与し、社会の繁栄に貢献する。」ことを企業理念としております。プラチナグループメタルに特化した貴金属の可能性を追求し新素材・新技術の提供に貢献して参ります。事業活動を通して社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

「収益の継続的確保」は、企業の永続的発展のための根幹をなす重要な経営方針であると認識しており、経常利益額を目標とする経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

プラチナグループメタルの中でも、特にイリジウム製品とルテニウム製品に経営資源を集中して参る所存であります。多様な用途が広がっている人工結晶、HD等の磁気記録媒体、次世代フラッシュメモリーや環境・エネルギーに係わる技術の進歩には、イリジウム製品及びルテニウム製品が必要不可欠とされるものと期待しております。当社は永年培って参りましたイリジウムとルテニウムに関する技術、知見、ノウハウを集結させ、次世代技術の発展に寄与するべく注力して参ります。また、貴金属含有製品からの間接リサイクル技術を確立させることにより、さらに強固な経営基盤を確立させて参る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、人工結晶関連製品、化合物関連製品、精製・リサイクル関連製品を含めた今後の成長を展望するに当たり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を計って参りたいと考えております。また、貴金属の新規用途開発や新合金素材開発、リサイクル技術の確立は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えており、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

① 貴金属の安定確保

三菱商事株式会社、田中貴金属工業株式会社、及びロンミン社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心とした希少貴金属に関しては、人工結晶育成装置やHD、各種触媒への使用等、新たな用途への需要が拡大しておりますが、当社は、希少貴金属のパイオニアとしての責務を果たして参りたいと考えております。

② リサイクル技術の開発・確立

貴金属の回収・精製技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用に引き続き取り組んで参ります。特に、イリジウム及びルテニウムを中心としたリサイクル技術については、独自の技術開発に加え、国内外の技術も活用して開発・確立に努めてまいります。

③ 研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一角を担うべく、自社での研究開発に加えて大学や企業との共同研究に積極的に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729	701
受取手形	※4 109	82
売掛金	2,256	3,357
商品及び製品	2,635	755
仕掛品	1,861	734
原材料及び貯蔵品	12,139	5,164
前払費用	70	47
繰延税金資産	4	674
関係会社短期貸付金	58	101
未収消費税等	242	161
未収還付法人税等	190	-
その他	7	5
流動資産合計	21,306	11,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※5 4,795	※1 5,109
減価償却累計額	△2,348	△2,567
建物(純額)	2,446	2,541
構築物	227	227
減価償却累計額	△165	△176
構築物(純額)	62	50
機械及び装置	※1,※5 4,350	※1 6,011
減価償却累計額	△2,525	△2,738
機械及び装置(純額)	1,824	3,273
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	※5 187	199
減価償却累計額	△134	△159
工具、器具及び備品(純額)	52	40
土地	※1 1,612	※1 1,612
リース資産	152	177
減価償却累計額	△86	△114
リース資産(純額)	65	62
建設仮勘定	386	902
有形固定資産合計	6,451	8,482
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	※5 4	3
電話加入権	2	2
施設利用権	98	87
商標権	0	0
リース資産	15	8
無形固定資産合計	122	103

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7	6
関係会社株式	117	117
保険積立金	13	19
長期前払費用	13	5
繰延税金資産	—	1,649
その他	66	60
投資その他の資産合計	※3 218	※3 1,858
固定資産合計	6,792	10,444
資産合計	28,098	22,230

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,937	1,980
短期借入金	※1 2,000	※1 800
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,679	※1 1,735
リース債務	32	30
未払金	260	255
未払法人税等	—	27
賞与引当金	157	154
役員賞与引当金	25	25
設備関係未払金	32	79
前受金	14	93
その他	78	70
流動負債合計	7,217	5,252
固定負債		
長期借入金	※1 2,794	※1 2,079
繰延税金負債	8	—
リース債務	48	40
長期未払金	406	406
退職給付引当金	283	322
資産除去債務	15	15
その他	8	4
固定負債合計	3,564	2,868
負債合計	10,782	8,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	6,669	3,442
利益剰余金合計	6,758	3,532
自己株式	△331	△319
株主資本合計	17,286	14,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
新株予約権	30	38
純資産合計	17,316	14,109
負債純資産合計	28,098	22,230

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	25,940	27,033
商品売上高	384	333
売上高合計	26,324	27,367
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,230	2,632
当期製品製造原価	※1 23,526	※1 24,763
合計	25,757	27,396
製品他勘定振替高	—	※7 1,132
製品期末たな卸高	2,632	2,337
製品売上原価	23,124	23,926
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2	3
当期商品仕入高	308	263
合計	310	266
商品期末たな卸高	3	0
商品売上原価	307	265
売上原価合計	23,432	24,191
売上総利益	2,891	3,176
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,991	※2, ※3 1,947
営業利益	899	1,228
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
為替差益	45	38
助成金収入	38	—
デリバティブ評価益	—	0
設備賃貸料	14	28
その他	9	27
営業外収益合計	109	95
営業外費用		
支払利息	90	72
デリバティブ評価損	1	—
その他	2	2
営業外費用合計	94	75
経常利益	914	1,248
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 7
固定資産除却損	※5 4	※5 1
たな卸資産評価損	※6 2,321	※6 6,480
特別損失合計	2,326	6,489
税引前当期純損失(△)	△1,411	△5,240
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	126	△2,327
法人税等合計	143	△2,307
当期純損失(△)	△1,555	△2,933

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	21,333	89.0	20,571	86.3
II 労務費		985	4.1	1,099	4.6
III 経費		1,643	6.9	2,169	9.1
当期総製造費用		23,962	100.0	23,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,675		1,861	
合計		25,638		25,702	
期末仕掛品たな卸高		2,112		938	
当期製品製造原価		23,526		24,763	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
外注加工費 (百万円)	277	475
減価償却費 (百万円)	462	499
工場消耗品費 (百万円)	240	322
水道光熱費 (百万円)	144	182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	8,520	8,609	△133	19,335
当期変動額									
剰余金の配当						△289	△289		△289
当期純損失(△)						△1,555	△1,555		△1,555
自己株式の取得								△206	△206
自己株式の処分						△5	△5	7	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,850	△1,850	△198	△2,048
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	6,669	6,758	△331	17,286

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	△0	24	19,359
当期変動額				
剰余金の配当				△289
当期純損失(△)				△1,555
自己株式の取得				△206
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	5	5
当期変動額合計	△0	△0	5	△2,043
当期末残高	△0	△0	30	17,316

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	6,669	6,758	△331	17,286
当期変動額									
剰余金の配当						△286	△286		△286
当期純損失(△)						△2,933	△2,933		△2,933
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△7	△7	12	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△3,226	△3,226	11	△3,214
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	3,442	3,532	△319	14,071

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	△0	30	17,316
当期変動額				
剰余金の配当				△286
当期純損失(△)				△2,933
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	7	7
当期変動額合計	△0	△0	7	△3,207
当期末残高	△1	△1	38	14,109

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,411	△5,240
減価償却費	513	542
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	38
受取利息及び受取配当金	△0	△2
株式報酬費用	5	7
支払利息	90	72
為替差損益(△は益)	△45	△38
デリバティブ評価損益(△は益)	1	△0
固定資産売却損益(△は益)	-	7
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	0	△1,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,498	8,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△492	△961
未収消費税等の増減額(△は増加)	247	80
その他の資産の増減額(△は増加)	△216	37
その他の負債の増減額(△は減少)	△60	80
小計	2,222	1,951
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△90	△77
法人税等の支払額	△1,151	△12
法人税等の還付額	190	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△896
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
関係会社株式の取得による支出	△59	-
関係会社貸付けによる支出	△49	△42
その他投資の増加による支出	△4	△5
その他投資の減少による収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△1,200
長期借入れによる収入	1,300	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,606	△1,859
ストックオプションの行使による収入	2	4
自己株式の取得による支出	△206	△0
配当金の支払額	△289	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,741	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	1,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,729	701

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	1,779百万円	1,777百万円
機械及び装置	19	15
土地	1,612	1,612
計	3,411	3,405

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	860百万円	344百万円
1年内返済予定長期借入金	724	685
長期借入金	854	594
計	2,438	1,623

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	2,000	800
差引額	8,000	9,200

※3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	2百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	2百万円	－百万円

- ※5 前事業年度において、国庫補助金の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	136百万円	－百万円
機械及び装置	652	－
工具、器具及び備品	40	－
ソフトウェア	2	－
計	832	－

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	426百万円	5百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	117百万円	107百万円
給料手当	486	462
賞与	32	24
賞与引当金繰入額	56	49
退職給付費用	20	30
株式報酬費用	5	7
旅費交通費	126	124
減価償却費	13	13
賃借料	132	135
役員賞与引当金繰入額	25	25
支払手数料	311	339
研究開発費	286	285

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
一般管理費	286百万円	285百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械及び装置	一百万円	7百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械及び装置	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0
車両運搬具	—	0
建物	—	0
計	4	1

※6 特別損失の計上について

たな卸資産評価損の内容は、当事業年度において、製品市場の著しい環境悪化と貴金属相場の大幅な下落により、一部の貴金属について帳簿価額を回収可能額まで減額したことによるものです。

※7 製品他勘定振替高の計上について

製品他勘定振替高の内容は製品の一部を「機械及び装置」に振替したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,265,212	—	—	7,265,212
合計	7,265,212	—	—	7,265,212
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	26,650	85,253	2,000	109,903
合計	26,650	85,253	2,000	109,903

(注)1. 自己株式の増加85,200株は平成25年2月7日取締役会決議による自己株式取得のための市場買付けの実施によるものであります。

2. 自己株式の増加53株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式の減少2,000株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	14
	平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	10
	平成24年第3回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)2	普通株式	—	3,600	—	3,600	5
合計		—	6,600	3,600	—	10,200	30

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成24年第3回株式報酬型ストック・オプションとしての増加は、ストック・オプションの発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	289	40	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	40	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,265,212	—	—	7,265,212
合計	7,265,212	—	—	7,265,212
自己株式				
普通株式(注)1,2	109,903	31	4,000	105,934
合計	109,903	31	4,000	105,934

(注)1. 自己株式の増加31株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少4,000株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	14
	平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	10
	平成24年第3回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注) 2	普通株式	3,600	—	—	3,600	5
	平成25年第4回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	3,600	—	3,600	7
合計		—	10,200	3,600	—	13,800	38

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成25年第4回株式報酬型ストック・オプションとしての増加は、ストック・オプションの発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	40	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	40	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	59百万円	54百万円
退職給付引当金繰入額否認	101	114
長期未払金否認	144	144
未払事業税否認	—	3
役員賞与引当金繰入額否認	9	9
繰越欠損金	476	1,673
たな卸資産評価損	—	572
その他	29	31
繰延税金資産小計	821	2,605
評価性引当金	△622	△159
繰延税金資産合計	198	2,445
繰延税金負債		
たな卸資産評価変更調整金額	△183	△117
未収事業税	△14	—
その他	△4	△4
繰延税金負債合計	△202	△121
繰延税金資産の純額	△3	2,323

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
流動資産—繰延税金資産	4百万円	674百万円
固定資産—繰延税金資産	—百万円	1,649百万円
固定負債—繰延税金負債	8百万円	—百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「その他」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は、電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は、薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は、主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「その他」は、貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,860	5,826	1,315	3,321	26,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	2,353	392	311	260	3,317

(注) 1. セグメント利益の合計額はたな卸資産評価減前の売上総利益であり、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致していません。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分していません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	16,497	5,151	1,577	4,141	27,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	2,048	332	448	346	3,176

(注) 1. セグメント利益の合計額はたな卸資産5百万円評価減後の売上総利益であり、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分していません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,317	3,176
たな卸資産評価減	△426	—
財務諸表の売上総利益	2,891	3,176

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	22,851	2,683	751	38	26,324

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	10,416	電子
三菱商事R t Mジャパン(株)	1,764	電子

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	22,363	3,078	1,857	68	27,367

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン(株)	11,734	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接20.30	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	9,082	買掛金	-
							製品の販売(注2)	10,416	売掛金	-
							支払手数料	4	未払金	0
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接19.79	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	2,761	買掛金	1,269
							製品の販売(注2)	20	売掛金	0
法人主要株主の子会社	三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区	3,143	金属資源トレーディング	-	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	2,035	買掛金	1,069
							製品の販売(注2)	1,764	売掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接20.29	仕入先販売先	支払手数料	—	未払金	0
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接19.78	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	2,517	買掛金	45
							製品の販売(注2)	20	売掛金	8
							雑費(注2)	42	未払費用	1
法人主要株主の子会社	三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区	3,143	金属資源トレーディング	—	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	9,679	買掛金	300
							製品の販売(注2)	11,734	売掛金	—
							雑費(注2)	197	未払費用	16

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入等については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額 2,415.79円	1株当たり純資産額 1,965.35円
1株当たり当期純損失金額 (△) △216.12円	1株当たり当期純損失金額 (△) △409.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,555	△2,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,555	△2,933
期中平均株式数(千株)	7,265	7,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(原材料及び完成品の固定資産振替)

当社は、当期において、当社が保有する貴金属地金について、利用実態により即した地金管理を行うため、管理体制を変更しました。その結果、一部の貴金属地金については生産設備等の一部と考えることがより実態に即していると判断し、平成26年1月1日に原材料及び製品の一部を固定資産に振替えております。

これにより、「原材料及び貯蔵品」が487百万円、「商品及び製品」が1,132百万円減少し、「機械及び装置」が1,619百万円増加しております。

(税効果)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に適用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額は27百万円増加しております。